



## 山村留学制度と小規模特認校制度： 北海道を事例にその関連や相違を考える

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-02-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 門脇, 正俊 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/00006602">https://doi.org/10.32150/00006602</a>

## 山村留学制度と小規模特認校制度

～ 北海道を事例にその関連や相違を考える ～

門 脇 正 俊

北海道教育大学岩見沢校教職特任教員室

### A Comparative Study of the “Rural Schools opened for Urban Pupils” and “Small Schools with No School District” in Hokkaido

KADOWAKI Masatoshi

Department of Education, Iwamizawa Campus, Hokkaido University of Education

#### 概 要

1976年に東京の育てる会が長野県八坂村で長期山村留学制度を導入してから41年、翌77年に札幌市が小規模特認校制度を導入してから40年が過ぎた。山村留学制度は間もなく関西、中国四国等々、長野県外へと広がっていったが、特認校の前半20年間は北海道内実施にとどまり、2000年前後から全国各地に広がった。北海道での山村留学は少し遅く、87年日高町千栄小・中学校が最初で、その後急速に道内各地に普及し、全国最多の山村留学校数や留学生数を数えた時期もあったが、日高町千栄小中をはじめ、新十津川町吉野小、今金町美利河小など、既に閉校している先進事例も少なくない。他方で札幌市を始めとした特認校の多くは40年後の現在も健在である。小規模特認校は「校区外自宅通学の山村留学」ともいえようが、本研究では山村留学と特認校の道内での実施推移を整理しながら、その盛衰や要因、制度的整備などについて、比較考察を試みる。

#### はじめに～「山村留学」と「小規模特認校」の名称や関連をめぐって～

「北海道における小規模特認校制度の導入と展開」と題したささやかな報告を筆者は今春（2017.3北大）開催の北海道教育学会自由研究発表で行ったが、その際の質疑で「小規模特認校と学校選択制や山村留学の相違」について問われ、「小規模特認校制度は部分的・限定的学校選択制であり、また、自宅通学の山村留学である」といった趣旨の答弁を行った。同名の拙稿<sup>①</sup>でも、「おわりに」において、筆者は山村留学に簡単に触れ、小規模特認校のほとんどが豊かな自然体験学習や少人数教育を特色とし、過疎化が進む農山漁村

地域に位置している点では多くの山村留学校と類似していること、しかし山村留学は、里親方式・山村留学センター方式・山村留学住宅方式（親子留学）のいずれであれ、住民票移転による校区内通学であり、校区外自宅通学の特認校とは異なっていること、特認校は山村留学と比べて中途半端な農山村体験であるが中途さが長所でもあることなど、両者の類似性や相違性に少しだけ言及した。しかし、特認校と山村留学の類似性や相違性など、資料不十分のまま概括的に指摘したことについて、いくつかの関係資料を収集・整理しながら、上掲の指摘の検証、補足や発展を意図して考察を試みることにした。

「山村留学」名称の始まりについて、その制度創始者である青木孝安はA紙Y記者との会話がきっかけで、Y氏が名付け親ともいえると、自身の回顧録（「山村留学奮戦記」2015）で記しているが、その会話の中に山村留学の概念や思いが込められているのではなからうか。その会話とは、「親が付き添わず、子どもたちを普通の農家に泊めて活動させるなど、新しい試みだね」と言うY記者に「そうしないと、子どもたちは、本当の自然体験や労働体験、そして日本の伝統文化に触れることができないから」と言ったら、さらにY記者が「4泊や5泊では飽き足らず、もっと山村にいたいという子供が出たらどうするの」と問いかけ、「そうになったら、この村の学校に通えるようにすればいいでしょう」との自分の何気ない言葉を受けて、Y記者が「へー、それは山村留学だ」と言った、という会話である。即ち、里親家庭やセンターなど親元を離れた現地での山村自然・文化体験活動が重要で、それを長期に行う場合に地元の学校に通わせてもらうということであり、その際、地元の学校規模が小規模であるかどうかは問題ではなかったことである。青木は、山村留学と名付けた長期自然体験学習を実施する際、「在籍数を増やす必要を感じていない村の学校に、留学生を受け入れてもらうために、どうしたらよいか考えをめぐらせた」（同書p.148）と振り返り、青木氏は、行政関係者には単に学校の在籍数の増加という効果のみでなく、人づくりという効果が宿っていることを認識してほしいと、注文をつけていた。また、「山村留学を取り入れることにより、都市部から子どもたちを招き入れ、それにより自分の村や町の学校の在籍数を増やし、その結果複式化や教職員の削減を避けようとする考えに、私はある種の違和感を覚えた」と述べ、「山村留学は、子どもの教育が目的だと思って参加させたのですが、そうではなくて、目的は村の学校の生徒数を増やすためだったのですか」との、山村留学の本質を問いかける保護者の素朴な声も紹介していた。

小規模特認校の用語については別稿（2017.8）でも言及したが、札幌市が小規模特認校制度を導入した半年前（1976年10月）の札幌市議会での札幌市周辺地区の小規模複式校や小中併置校の環境整備に関する議員質問に対する市長答弁の中に「小規模校における特認入学」表現が登場しているのが、筆者の把握では最初である。市長答弁の背景には教育委員会事務局文書があるであろうが、当時の教育委員会議事録等には関連記録がなく、札幌市教委でいつ頃からどのようにして「特認」用語が登場したかは把握できていない。但し、札幌市での特認校導入には2つにきっかけがあったようで、1つは自然豊かな体験学習ができる郊外の小規模校への（山村留学的）通学を希望した道外大都市からの転勤家族の存在があり、もう1つが統廃合の危機にある郊外小規模校の存続と活性化への取り組みである。

2017年3月末で北海道札幌市が小規模特認校制度を導入してから40年が経過したことになるが、前半のほぼ20年間は北海道内での実施にとどまり、後半の20年間で道外各地でも急速に実施校が増加した。全国各地での小規模特認校制度の実施・普及の契機となったのが、臨教審答申や各種審議会提言を受けた政府の規制緩和政策の一環として1998年に文部省が「通学区域弾力化事例集」を発行したことであり、それに掲載された札幌市教委と東京都八王子市教委による小規模特認校実施報告であろう。八王子市は1997年に関東地方で最初に小規模特認校制度を導入した自治体であり、小規模特認校20年の歴史を有している。別稿<sup>②</sup>でも触れたが、その八王子市立恩方第二小学校の特認校指定が決まるほぼ1年前の1996年2月の朝日新聞多摩版は、「山村留学できるかも」の見出しで大きな記事を掲載し、その末尾で「…市内全域が学区になると、八王子

の『都会っ子』が『山村留学』できることになる」(1996.2.20朝日新聞多摩版)と述べていた。また、八王子市議会議事録での質疑応答によれば、北海道鹿追町の山村留学調査や姉妹都市・苫小牧市樽前小学校での特認校の取り組み事例の検討が八王子市での特認校制度導入過程にあったようである。以上の事例からも、山村留学制度と小規模特認校制度には関連と相違があり、本研究では、山村留学と特認校が非常に多い北海道を事例に、推移と現状の比較研究を試みたい。

## 1. 北海道における山村留学校制度実施の推移

北海道で山村留学4年目を迎えたばかりの1990年、山村留学校は日高町、新得町、新十津川町、今金町の4町4小2中で実施されていたが、同90年7月読売新聞は「曲がり角“15歳”の山村留学 71校中11校で生徒ゼロ」の見出しで、次のように書きだしていた。

「都会の子どもたちの自然体験と過疎地域の教育振興を目指して広がった『山村留学』。年々、開設校は増えているものの、その一方で、留学生が集まらず、開設1、2年で休止に追い込まれる学校も出ている。夏休み中に体験入学を行うところが多いが、『山の小さな学校』の取り組みも曲がり角を迎えている」

山村留学15年目の1990年の時点で既に全国的には留学生確保も困難になりかけていたにもかかわらず、北海道では、90年代に入ってから山村留学導入校が急速に増加し、1996年全国調査では、学校数でも受け入れ人数でも北海道が全国一となる。全国山村留学実施状況調査報告書(育てる会1997)によれば、1996年度都道府県別募集校は①北海道29校、②鹿児島県20校、③長野県16校、都道府県別受け入れ人数も①北海道163人、②長野県123人、③鹿児島県75人と、既に受け入れ学校数及び留学生数が全国一位となっていた。その7年後のNPO法人全国山村留学協会の2003年度実施状況調査報告書(財団法人全国山村留学協会2004.3)によれば、山村留学生募集校上位県は、①鹿児島県54校、②北海道46校、③長野県17校、受け入れた学校数①鹿児島県38校、②北海道37校、③長野県17校と、1～3位県が抜きんでいて、4位以下の県は学校数が1桁である。受け入れた留学生数は①北海道179人、②鹿児島県173人、③長野県137人で、4位以下の県は2桁人数であった。全国的には遅れて山村留学を導入した北海道や鹿児島県が、山村留学先進地の長野県をも追い越して、1～2位争いをしてきたのであった。2015年度実施状況調査報告書では、実施校①鹿児島県39校、②北海道15校、③長野県13校、受け入れ留学生数①長野県118人、②鹿児島県102人、③北海道70人となっている。北海道教育庁年度資料のいくつかや北海道新聞縮刷版、現地図書館資料などのお世話になりながら、筆者は、北海道での山村留学実施の推移を、表1のように作成してみた。

表1 北海道内での山村留学制度実施推移(2017年度現在で門脇作成、○印が現在も実施中)

1987(昭和62)年	日高町	千栄小学校・千栄中学校(→2000.3閉校)
1988(昭和63)年	鹿追町	○瓜幕中学校
1989(平成元)年	鹿追町	○瓜幕小学校
	新十津川町	吉野小学校(→2009.3閉校)
1990(平成2)年	今金町	美利河小学校(→2013.3閉校)
1991(平成3)年	美深町	○仁宇布小学校・仁宇布中学校
	音威子府村	咲来小学校(→2007.3閉校)
	広尾町	音調津小学校(→2007.3閉校)

	白滝村	支湧別小学校：(2005.10遠軽町、→2011.3閉校)
1992 (平成4) 年	中頓別町	小頓別小学校・小頓別中学校 (→2009.3閉校)
	置戸町	勝山小学校 (→2011.3閉校：統合した置戸小が山村留学校に)
1993 (平成5) 年	東神楽町	○志比内小学校
	中川町	佐久小学校 (→2006.3閉校)
	天塩町	円山小学校 (1999.3閉校)、北産士小学校 (→2007.3閉校)、
	標茶町 (全校)	標茶小学校、磯文内小学校、虹別小学校、 弥栄小学校 (→07.3閉校)、中茶安別小学校、 阿歴内小学校 (→16.3閉校)、塘路小学校、 久茶呂中央小学校 (→15.3閉校)、沼幌小学校、 中御卒別小学校 (→14.3閉校)、上御卒別小学校 (→05.3閉校) 標茶中学校、磯文内中学校、虹別中学校、中茶安別中学校、 阿歴内中学校 (→16.3閉校)、塘路中学校、 久著路中央中学校 (→15.3閉校)、上御卒別中学校 (→05.3閉校) (制度としては存続するが、受け入れ実績は虹別小01～03年だけ)
1994 (平成6) 年	斜里町	三井小学校 (→2007.3閉校)、峰浜小学校 (→2014.3閉校)、 来運小学校 (→閉校)
	清里町	○緑町小学校 (2018.3閉校予定)
	新得町	○富村牛小学校・富村牛中学校、上佐幌小学校 (→2001.3閉校)
1995 (平成7) 年	浜頓別町	豊寒別小学校 (→2010.3閉校)
	上士幌町	北門小学校 (→2016.3閉校)、東居辺小学校 (→2010.3閉校)
1996 (平成8) 年	新得町	上佐幌小学校 (→2004.3閉校)
	津別町	相生小学校 (2005北見市、閉校)
	小清水町	中斗富小学校 (→2012.3閉校)
	置戸町	境野小学校 (→2009.3閉校)
	余市町	豊丘小学校 (→2007.3閉校)
1997 (平成9) 年	北桧山町	太櫓小学校 (→2005せたな町立、2011.3閉校)
	津別町	上里小学校 (→2007.3閉校)
	留辺蘂町	瑞穂小学校・瑞穂中学校 (06北見市、→17.4中止、18.3閉校予定)
	遠軽町	社名淵小学校 (→2006.3閉校)
	門別町	○里平小学校 (→日高町立、2018.3閉校予定)
	芽室町	○上美生小学校・上美生中学校
1998 (平成10) 年	忠類村	忠類小学校、忠類中学校 (→孫留学助成、該当者なく数年で消滅)
1999 (平成11) 年	小清水町	水上小学校 (→2010.3閉校)
	士幌町	下居辺小学校 (→2019.3閉校予定) 上士幌町東居辺小 (2010.3閉校)
	利尻町	仙法志中学校 (→2009受け入れ中止、2017.3閉校)
2000 (平成12) 年	浜頓別町	下頓別小学校 (→2014.3閉校)、下頓別中学校 (→2011.3閉校)
	置戸町	秋田小学校 (→2009.3閉校)



	雄武町	共栄小学校（→2016.3閉校）
2001（平成13）年	浜頓別町	宇曾丹小学校（→2013.3閉校）
	小清水町	北陽小学校（→2012.3閉校）
	雄武町	幌内小学校（→2016.3閉校）
2004（平成16）年	黒松内町	中ノ川小学校（→2007.3閉校）
	平取町	○振内小学校・振内中学校
2007（平成19）年	黒松内町	○白井川小学校、白井川中学校
	西興部村	○上興部小学校
2010（平成22）年	むかわ町	○宮内小学校（2018.3閉校予定）

山村留学で北海道第1号の日高町千栄小中学校は、当初順調であった留学生確保が90年代後半から厳しくなり、20世紀末の99年度で閉校を決断することになる。そして、90年代から2000年代始めにかけて導入された山村留学校の多くが2000年代に閉校していくことになる。北海道教育庁提供の調査集計表によれば、道内実施自治体数・学校数の推移は以下のとおりで、2003年をピークに下降してきた。

1997年	25町村33小学校	9町村9中学校
2003年	28町村47小学校	11町村18中学校
2007年	23市町村38小学校	9市町15中学校
2017年	12市町村12小学校	5市町5中学校

さて、前掲の北海道での山村留学制度実施推移表は、北海道における山村留学校推移の激しさを示しているが、表1をもとに、北海道での山村留学実施期間別一覧表を表2として作成してみた。

表2 北海道内での山村留学制度の実施期間別一覧（2017.5現在）

実施期間	市町村	学校（実施年度～閉校年度）
29年	鹿追町	瓜幕中学校（1988～）
28年	鹿追町	瓜幕小学校（1989～）
26年	美深町	仁宇布小学校・仁宇布中学校（1991～）
25年	東神楽町	志比内小学校（1993～）
24年	清里町	緑町小学校（1994～：2018.3閉校予定）
	新得町	富村牛小学校・富村牛中学校（1994～）
23年	今金町	美利河小学校（1990～2012）
21年	留辺蘂町	瑞穂小学校・瑞穂中学校（→2006北見市、1997～）
	芽室町	上美生小学校・上美生中学校（1997～）
	門別町	理平小学校（→日高町、1997～2017予定）
20年	新十津川町	吉野小学校（1989～2008）
	斜里町	峰浜小学校（1994～2013）
19年	置戸町	勝山小学校（1992～2010）
17年	中頓別町	小頓別小学校・小頓別中学校（1992～2008）
16年	音威子府村	咲来小学校（1991～2006）、広尾町音調津小学校（1991～2006）
	小清水町	中斗美小学校（1996～2011）
15年	浜頓別町	豊寒別小学校（1995～2009）

- 14年：北桧山町太櫓小学校（→2005せたな町，1997～2010）  
 浜頓別町下頓別小学校（2000～2013）
- 13年：日高町千栄小学校・千栄中学校（1987～2003）  
 中川町佐久小学校・佐久中学校（1993～2005）  
 斜里町三井小学校（1994～2006）  
 置戸町境野小学校（1996～2008）
- 11年：余市町豊岡小学校（1996～2006）  
 小清水町水上小学校（1999～2009），北陽小学校（2001～2011）  
 浜頓別町下頓別中学校（2000～2010）  
 黒松内町白井川小学校・白井川中学校（2007～）
- 10年：津別町（2005北見市）上里小学校（1997～2006）
- 09年：津別町（2005北見市）相生小学校（1996～2004：休・閉校）  
 遠軽町社名淵小学校（1997～2005）  
 置戸町秋田小学校（2000～2008）
- 03年：黒松内町中ノ川小学校（2004～2006）

道内の山村留学30年の歴史では，最初の20年間（1987～2006）に導入した学校は70校で，そのうち現在も山村留学校であり続けているのは10校だけであり，20年以上存続した学校は14校（20％）だけであった。

## 2. 北海道における小規模特認校の推移

北海道における小規模特認校制度の推移については別稿（2017.8）に掲載したので省略するが，表2に準じた実施期間別一覧を，以下のように表3として新たに作成した。

表3 北海道内での小規模特認校制度の実施期間別一覧（2017.5現在）

実施期間	市町村学校（実施年度～閉校年度）
40年	札幌市盤溪小・駒岡小・有明小学校（1977～）
38年	室蘭市喜門岱小学校（1979～）
32年	札幌市福移小・中学校，石狩市生振小学校（1985～）
31年	旭川市富沢小学校（1986～）
27年	旭川市旭川第五小学校，桜岡中学校（1990～）
26年	釧路市山花小学校・山花中学校（1991～）
25年	江別市野幌小学校（1992～）
24年	上富良野町江幌小学校（1991～2014），東神楽町志比内小学校（1993～）
23年	白老町森野小学校・森野中学校（1980～2002）
22年	苫小牧市樽前小学校（1995～）
21年	北見市若松小学校（1996～）
19年	恵庭市松恵小学校（1998～）
18年	名寄市中名寄小，知恵文小，知恵文中学校（1999～）
16年	士別市中士別小学校（2001～2018.3閉校予定） 温根別中学校（2001～2014：閉校）

- 15年：函館市亀尾小学校（2002～）、函館市亀尾中学校（2002～2017.3閉校）
- 14年：伊達市関内小学校（2003～）  
上磯町（2006北斗市）沖川小学校・石別中学校（2003～）
- 13年：中標津町若竹小学校（1993～2005）、留萌市幌糠小学校（2001～2014.3閉校）  
幕別町途別小学校（2004～）、
- 12年：北斗市（←2006大野町）萩野小学校（2003～2015.3：児童数の増加で特認中止）
- 11年：帯広市清川小学校（2006～）、せたな町 馬場川小学校（2008～2019.3閉校予定）  
北斗市石別小、茂辺地小、島川小学校、茂辺地中学校（2006～）
- 10年：名寄市東風連小学校（2006～2016.3閉校）  
音更町昭和小学校（2007～）
- 09年：紋別市元紋別小学校（2008～2016：閉校）
- 08年：帯広市愛国小学校（2009～）  
三笠市岡山小学校・萱野中学校（2009～）
- 07年：名寄市風連日進小（2007～2013）・風連日清中学校（2007～2011）  
岩見沢市メープル小学校（2010～）、むかわ町宮戸小学校（2010～）
- 06年：紋別市藻別小学校（1999～2004：閉校）、留萌市幌糠中学校（2001～2006：閉校）
- 05年：七飯町軍川小 東大沼小、峠下小学校（2012～）
- 04年：士別市多寄中学校（2013～）
- 02年：知内町湯ノ里小学校（2015～）、今金町種川小学校（2015～）、上富良野町 東中小学校（2015～）
- 01年：名寄市風連下多寄小学校（2016～）
- 00年：函館市銭亀中学校

特認校40年の前半20年間（1977～1996）に導入された学校は20校で、そのうち現在も特認校を継続している学校は17校で、閉校になった学校は白老町森野小中学校と上富良野町江幌小の3校である（しかし、江幌小は24年間、森野小中は23年間の長期間、特認校として存続した）。

### 3. 北海道における山村留学校と小規模特認校の管内別概観

北海道は、道央、道南、道北、道東の4地域、14管内（支庁→振興局）に区別されるが、14管内における特認校と山村留学の実施状況について以下のようにまとめてみた。

（道央地域）

①空知：かつての炭鉱開発と農業開拓の拠点で10市16町1村（→平成合併や再編成で10市14町）から構成されてきた道央圏空知では、1989年に新十津川町吉野小学校で山村留学が導入され、道内山村留学先進地域の1つであったが、空知管内他地域には広がらないまま、2008年に20年間の実施で閉校し、現在山村留学校は存在しない。他方で特認校の導入は遅く、山村留学校がなくなった翌年の2009年三笠市が、2010年に岩見沢市が、小規模特認校制度を導入して現在に至っている。三笠市の岡山小と萱野中は700mほど離れた位置にあるが、05年から構造改革特区で小中一貫校を試行し、09年には両校が特認校に指定された。しかし、市内全校が小中一貫教育に取り組むようになり、一貫校としての特色は薄れており、特認生徒の確保は厳しいようである。岩見沢市のメープル小は1999年に朝日小と上志文小の統合校として、開校時は39名4学級校であったが、09年には17人まで減少し、10年から特認校として再出発することになった。特認制度のお蔭で児童数



が少し増え、現在も4学級体制を維持できている。

②石狩：特認校の発祥地である札幌市を含む石狩管内では、札幌近郊の石狩、江別、恵庭市を加えた4市7小1中で小規模特認校制度が実施されてきたが、いずれの特認校もほぼ安定的に特認児童を確保して存続し続けている。他方で、山村留学の実施地域は見当たらない。札幌市を中心とした石狩管内の特認校については前稿<sup>①</sup>で取り上げたので、参照されたい。

③後志：小樽市を含む後志管内では、1996年に余市町豊丘小（2007閉校）、2004年黒松内町中ノ川小（2007年閉校）、2007年黒松内町白井川小・中学校で山村留学が実施されてきたが、現在は白井川小中だけが山村留学を実施している。07年に閉校した豊丘小も中ノ川小も、ほぼ毎年数名の留学生を受け入れてきたが、地元児童の入学見込みがなくなり、全校児童数が一桁となったことも、統廃合への決断となったようである。黒松内町ではNPO法人ねおすが運営する「黒松内ぶなの森自然学校」が山村留學生の宿泊を担当しており、07年の中ノ川小閉校後、白井川小中学校が山村留學生を引き継ぎ現在に至っている。なお、余市町での山村留学はなくなったが、北星余市高校が全国各地から高校中退生を受け入れ優れた教育活動を実施していることは有名である。後志管内では小規模特認校は1度も実施されていないようである。

④胆振：1979年室蘭市、80年白老町で特認校が導入され、札幌市に次いで長い特認校の歴史を有する胆振管内では、白老町森野小中学校だけは2003年に閉校になり、現在は室蘭市、苫小牧市、伊達市、むかわ町を加えた3市1町の4小学校で特認校制度が実施されている。山村留学は、むかわ町で特認校が宮戸小に導入された同じ2010年に富内小で実施されてきただけで、その富内小も2018年3月に閉校が予定されており、特認校38年の歴史に対して山村留学は10年に満たない歴史である。なお、胆振の特認校については、室蘭市を中心に別稿（2017.2）<sup>③</sup>で詳述した。

⑤日高：道内での山村留学第1号が日高町千栄小・中学校であり、その後に道内各地で実施されていく際のモデルとなり、日高は道内山村留学校の先進地としての役割を果たしてきたが、山村留学がまだ道内で増大しつつあった90年代末に閉校の選択を余儀なくされた。日高町と入れ替わるかのように97年に旧門別町で現在は日高町の里平小が山村留学を実施してきたが、20年間の実施を経て17年度末に閉校が予定されている。なお、里平小の閉校を了承した地域住民の思いには複雑な面もあったようで、閉校方針を提示した2017年教育行政方針をめぐる議員質疑の中には、「老人クラブに結集した人々から見れば非常にジェネレーションギャップを感じ、あいつらは何を考えているのだと、この学校を守らないで地域を守れるのかというような、…」との発言も紹介されていた。2004年に山村留学を導入した平取町振内小では、時々留學生がいる程度で盛況とは言えないようであったが、17年度は2名の留學生（家族留学）がおり、当面、継続が予定されるとのことである（町教委で聴取）。なお、日高管内では特認校は実施されて来なかったようである。

（道南地域）

⑥函館市を含む道南の渡島管内では、山村留学の実施事例は見当たらない。特認校は現在、2市2町9小学校4中学校で実施され、道内でも多い地域の1つであるが、開始時期は遅く、道外でも増加しつつあった21世紀に入ってからで、十数年の歴史しかない。2002年度の函館市（亀尾小・中学校）が最初であるが、翌年2003年には近隣の旧上磯町（沖川小、石別中）と旧大野町（萩野小）でも導入され、2006年両町統合による北斗市で前掲3校に加えて石別小、茂辺地小、島川小、野辺地中が追加され、更に七飯町で2012年3小学校（軍川、東大沼、峠下）、2015年には知内町（湯の里小）でも導入されている。なお、道南最初の亀尾小・中学校のうち亀尾中学校が2007年3月閉校となり、亀尾中の代わりに銭亀沢中が17年4月から特認校に指定されている。

⑦道南西部の檜山管内では、全校児童1人から山村留学導入を検討し1990年から実施した今金町美利河小がNHKTVドキュメンタリ番組等でも取り上げられたりして注目されてきたが、23年の実施を経て2012年度で

閉校した。1997年に海浜留学校として道内外から留学生を受け入れてきた旧北桧山町で05年からせたな町の太櫓小学校も2010年度で閉校している。太櫓小と美利河小の2校が閉校したことによって、檜山管内で山村留学校は存在していない。しかし、同じせたな町と今金町で、それぞれ小規模特認校が1校ずつ存在している。今金町種川小学校は2015年に導入された新しい特認校であるが、せたな町馬場川小学校は08年に導入されたものの特認児童の確保に苦慮しており、残念ながら2019年3月閉校の予定だという（町教委で聴取）。

（道北地域）

⑧旭川市を中心とした上川管内は南北に細長い地域であるが、旭川市が1986年に富沢小学校で、90年に旭川第五小・桜岡中で特認校制度を導入して以来、上富良野町、東神楽町、名寄市、士別市へと拡大し、現在3市2町8小4中で実施されている。山村留学は、1991年に導入した美深町仁宇布小・中学校と音威子府村咲来小が上川管内最初で、翌々年93年には東神楽町と中川町が加わったが、現在は美深町と東神楽町だけである。

離農や少子化により児童数が1985年には全校10人にまで減少し廃校の危機に直面した旭川市富沢小学校は、開拓以来地域の中心的存在だった小学校の存続を願う学校・地域関係者の運動が実り、1986年度から上川管内・旭川市最初の特認校に指定されて、30年以上過ぎた現在も存続している。札幌市や室蘭市などの先輩特認校が当初は特認児童獲得に苦慮したのと異なり、富沢小では初年度から校区外26人が入学して一挙に36人でスタートしたが、その後も安定的に特認児童を確保し、全児童の9割前後が校区外児童という状況が続いている。富沢小に5年遅れの1990年に特認校になった小中併置校・旭川第五小学校と桜岡中学校は、第五小が5～6割桜岡中が7～8割で年度の多少はあるものの、ほぼ安定的に特認児童生徒の確保に成功している。

⑨山村留学校が道内で一番多かったのがオホーツク（旧網走）管内で、1991年白滝村支湧別小学校を皮切りに、1994年清里町緑町小学校、斜里町峰浜小学校、96年置戸町境野小学校、旧留辺蘂町（現在は北見市）瑞穂小・中学校、遠軽町社南淵小学校、99年小清水町水上小学校、2000年置戸町秋田小学校、雄武町幌内小学校、07年西興部村上興部小学校で導入されたが、閉校した山村留学校が多く、清里町緑町小を最後に、2017年度末でゼロになる予定である。オホーツク管内での最初の特認校は1996年度からの北見市立若松小学校であるが、北見市議会での市教委報告としてその決定を報じた北海道新聞地方版（1995.7.15）は、若松小が複式学級であり小規模・少人数の特性を有していること、体験重視型の教育に取り組んでいること、運動会や学芸会を地域ぐるみで行うなど地域と父母・学校が一体であることなどを紹介していた。市街化調整区域で人口増が期待できない若松小は1970年頃から児童数20人前後の複式校で、過疎化や少子化とともに児童数が減少しつつあったこともあり、地域住民やPTAの要望で特認校が実現した。初年度の96年は2人だったが、97年は17人、98年から2010年までは25人を超える校区外児童を受け入れ、安定的な複式校として存在してきた。最近5年間は地元児童が5人以下で特認児童も20人を切っており、将来への不安はあろうか。なお、紋別市での99年藻別小（05年閉校）、08年元紋別小での特認校については前稿で取り上げた。

⑩宗谷管内では1995年に中頓別町小頓別小・中学校、95年浜頓別町豊寒別小学校、2000年浜頓別町下頓別小学校、01年同町宇曾丹小学校で導入されてきたが、既にいずれの学校も閉校になっている。なお、利尻町仙法志中学校が99年に海浜留学を導入し、TV等でも報道され有名であったが、09年に中止し、17年3月閉校した。特認校制度については、稚内市を含めて導入した自治体はないようである。

⑪留萌管内では1993年に天塩町の円山小学校（1999閉校）と北産土小学校（2007閉校）が山村留学を実施したが、既に閉校し、その後の実施例はみられない。特認校では留萌市が2001年から幌糠小・中学校で実施されていたが、既に閉校している。導入・閉校の経緯については前稿で紹介した。

（道東地域）

⑫十勝管内：山村留学については、1987年の日高町千栄小中に続いて、道内2番目の自治体として鹿追町が

1988年に瓜幕中、89年に瓜幕小で受け入れを開始したが、道内で最も長期間継続している山村留学校である。瓜幕中は里親方式、瓜幕小は親子留学でスタートし、当初は2方式で、93年度に町営の自然体験留学センターが設置され、センターを中心に里親、親子留学、定住移住の4方式で実施されてきたが、近年は里親や移住はないようで、センターと親子留学となっている。94年からの新得町富村牛小中、97年からの芽室町上美生小中とともに、十勝は山村留学校が最も多く存続している地域である。なお、道内の海浜留学第一号として91年導入の広尾町音調津小中では留学センターも併設していたが、15年後の06年に閉校している。また、96年に上士幌町北門小でも山村留学が導入されていたが、16年に閉校し、96年導入の下寄辺小は、19年3月に閉校が予定されている。

十勝管内では帯広市に先行して、2004年度から幕別町が途別小学校に小規模校特別転入学制度を導入し、初年度から数名の校区外児童の受け入れに成功してきたが、2年遅れの2006年度から帯広市が特認校に指定した清川小学校では、導入ししばらくは特認児童を確保できず、2009～10年各2人、11年1名、15～16年各2名で、実施11年間で6年間は特認児童0人だったそうである。清川小は豊かな自然環境に加えて木造新校舎が完成したばかりであったが、帯広市街地から25キロの遠距離に位置し、割引通学バス定期券でも月額1万2千円必要な事情が特認児童の確保を困難にしてきたようである。しかし、PTA・地域からの強い要望で2009年度に帯広市2校目の特認校となった愛国小学校は、市街地から10キロと比較的近距離に位置して通学方法にも恵まれ、初年度5人、10～12年各6人、13年4人の受け入れがあり、安定した特認校のようであったが、最近はずしもそうではなく、14～15年0人、16年2人の受け入れとなっている。他方で、清川小は15年2人、16年2人である。なお、十勝管内では帯広市愛国小での導入2年前の2007年度に、音更町が昭和小学校を特認校に指定され、特認児童3名を受け入れてスタートしたが、近年は8人前後の特認児童を確保し続けているようである。

⑬釧路管内では標茶町が1993年から町内の全小中学校を対象に山村留学制度を導入し、現在も制度としては存続しているようであるが、受け入れ実績が虹別小の2001～03年だけで、実際には休止・中止状態が続いている。釧路管内最初で唯一の特認校である釧路市山花小・中学校は、1991年指定で25年歴史を有する小規模な小中併置校であるが、小中ともに、多くはないが継続的に毎年、特認児童生徒を受け入れてきている。山花小中学校は釧路市立動物園に近い農村地域に位置し動物園学習や農業学習に恵まれているが、市街地から遠く、バス通学にも恵まれず、家庭の自家用車送迎に依存している条件下で、特認児童を確保し続けることの意義は大きく、魅力ある教育活動が行われていることでもあろう。

⑭根室管内では山村留学の実施は無いようであるが、小規模特認校については1993年から中標津町若竹小学校が実施し、一定の効果をあげていたが、2006年に閉校している。

山村留学と小規模特認校の道内での実施状況を管内別に文章で述べてきたが、以下に簡略化した対比表を作成してみた。

表4 北海道における小規模特認校制度と山村留学の管内別対比

管内別	小規模特認校・山村留学校別	2017年度実施市町村・学校数 (←過去実施市町村・学校数)
	小規模特認校	山村留学校
1. 空知	2市2小1中：美唄1小1中， 0町 岩見沢1小	0市 0町村 (←1町1小：新十津川1小)
2. 石狩管内	4市7小1中：札幌4小1中，石狩1小 江別1小，恵庭1小	0市町村



3. 後志管内	0市町村	1町1小1中：黒松内町 (余市町1小1996～2006)
4. 胆振管内	3市3小：室蘭1， 苫小牧1， 伊達1 1町1小：むかわ町1小2011～ (←白老町1小1中1980～2003)	0市 1町1小：むかわ町
5. 日高管内	0町村	2町2小1中：日高町1小， 平取町1小1中 (日高町1小1中1987～1999)
6. 渡島管内	2市(函館1小1中， 北斗4小) 2町(知内1小， 七飯3小)	0市 0町村
7. 桧山管内	2町2小(せたな， 今金)	0町村(←2町：今金町1小， せたな町1小)
8. 上川管内	3市6小4中(旭川， 名寄， 士別) 2町2小(上富良野， 東神楽)	0市 2町2小1中：美深町1小1中， 東神楽町1小 (+音威子府村1小， 中川町1小)
9. 留萌管内	0市町村(←1市1小1中：留萌市)	0市町村
10. 宗谷	0市町村	0市町村(←2町3小1中：浜頓別町2小1中， 中頓別町1小)
11. オホーツク	1市1小：北見市(+紋別市1←1小) 0町村	0市：(←1市3小1中：北見市留辺蘂・津別。 ←2町3小1中：旧留辺蘂町・旧津別町) 1町1小：清里町1小(←5町9小：遠軽町1小， 斜里町2小， 置戸町3小， 小清水町3小)
12. 十勝管内	1市2小：帯広2小 2町2小：幕別町1小， 音更町1小	3町3小3中：鹿追町1小1中， 新得町1小1中， 芽室町1小1中
13. 釧路管内	1市1小1中：釧路市	0市町村(←1町11小8中：標茶町)
14. 根室管内	0町(←1町1小：中標津町)	0市町村

#### 4. 道内山村留学の先進事例より

##### (1) 閉校した山村留学校の事例

○日高町千栄小中学校：北海道での山村留学第1号である日高町千栄小中学校で、PTA役員としてその創設に関わったA氏は、自身の人生を振り返った著作<sup>④</sup>の中で、次のように述べていた

「過疎化は急速だった。私達は、うる覚えの札幌の盤溪方式などで生徒増を図れないかと、熱心に話し合った。町教委は視察に行ったらしいが、当地区に導入できる制度ではないという報告であった。これは学区外通学を特に認められたもので、当地でこの方法が導入できる素地は全くないとのことだった。私たちは少しずつ焦りが出てきた。何にも方法がない、とって待つつらさも耐え難い。チラホラと本庁の学校と統廃合の案もささやかれ始めていたからである」(p.4)

この時点で札幌市の特認校の事例は既に認識され視察も行われていたようであるが、長野を始めとした道外での山村留学情報は届いていなかったようである。しかし間もなく、町教委が見つけた全国へき地教育新聞記事から山村留学を知ることになる。そして、山村には特認校は無理でも山村留学なら可能かもしれない、だが里親という「他人様の子どもを預かる」ことの重さや是非をめぐって話し合われていく。このような経緯で、急速に過疎化・少子化が進む山村の小さな学校の存続を願って山村留学が導入され、初年度実施前に北海タイムス紙が「反響呼ぶ『山村留学』、都会っ子9人が入校決める、農作業もやりたい、来月から“新天地”で勉強」の見出しで報じていたように、留学生確保にも成功し、順調な滑り出しであった。しかし、

道内各地で山村留学校が増加していくにつれて留学生も減少し、10年少しの実施で閉校を余儀なくされた。

○新十津川町吉野小学校：日高町千栄より2年遅れの1989年に山村留学制度を導入した新十津川町吉野小学校の場合は、年度による増減はあるが、千栄のような減少傾向はなく、ほぼ安定的に20年間、山村留学校として存在し続けたが、閉校4年前に決定された町内全小学校集約化政策によって、他の3小規模校とともに、2009年3月末で町中心部の新十津川小学校に統合された。

○広尾町音調津小中学校：同校閉校記念誌（2006）<sup>⑤</sup>によれば、「少しでも児童数を増やし活力ある学校運営を図る施策が必要と考え」、道内最初の海浜留学校として1991年度から海浜留学体験制度を採り入れ、15年間に141人の留学生を受け入れてきたが、「残念な事に地元の少子化は最悪の状態となり1人も居ない学年や新入生のいない年が出来る等、新しい時代に適応した教育効果を望むことなどとうてい出来得ない状況に立ち至り…断腸の想いで『閉校』に同意することになった」という。実施3年目の93年には海星寮という留学生宿泊施設も建設され里親の負担も軽減されてきたが地元の少子化に歯止めをかけることはできなかったようである。

上述の3事例は、表5のような推移を経て閉校に至ったが、多くの留学生たちに感動を与えつつ道内山村留学の先導的役割を果たしてきた。どれも留学生がゼロになったわけではないが児童数減少の中での決断である。

表5 山村留学の道内先進校で閉校した日高町、新十津川町、広尾町での生徒数（留学数）の推移  
各学校の閉校記念誌から門脇が作成

年次	日高町千栄小中計 生徒総数(留学数)	千栄小 生徒数(留学数)	千栄中 生徒数(留学数)	新十津川町吉野小 生徒数(留学数)	広尾町音調津小中 生徒総数(海浜留学数)
1987	36 (10)	15 (3)	21 (7)		
1988	35 (15)	15 (4)	20 (11)	(未実施)	
1989	31 (11)	19 (6)	12 (5)	21 (2)	
1990	29 (7)	14 (2)	15 (5)	20 (4)	(未実施)
1991	24 (7)	11 (2)	13 (5)	21 (4)	45 (10)
1992	23 (4)	15 (2)	8 (2)	19 (4)	41 (14)
1993	25 (5)	16 (1)	9 (4)	13 (3)	45 (11)
1994	24 (6)	17 (3)	7 (3)	16 (1)	49 (21)
1995	22 (5)	13 (1)	9 (4)	21 (5)	40 (15)
1996	15 (5)	7 (1)	8 (4)	22 (5)	38 (19)
1997	13 (2)	8 (1)	5 (1)	27 (9)	42 (20)
1998	13 (2)	8 (1)	5 (1)	16 (2)	44 (19)
1999	(閉校)			18 (3)	42 (17)
2000				13 (0)	37 (16)
2001				17 (5)	32 (16)
2002				17 (2)	22 (11)
2003				13 (5)	20 (8)
2004				14 (4)	17 (7)
2005				16 (3)	19 (7)
2006				17 (4)	13 (5)
2007				18 (3)	(閉校)
2008				15 (2)	



表6

## センター方式導入の山村留学校の事例

## 山村留学と特認の実施

年度	鹿追町瓜幕小中		美深町仁宇布小中			芽室町上美生小中		東神楽町志比内小			
	里親	センター	親子	地元	留学	生徒総数	センター	親子	山村	特認	児童総数
1988	5										
1989	4		2								
1990	5		2	14	0	14					
1991	4		3	16	13	29					
1992	7		2	12	13	25					
1993	4	7	0	12	10	22			0	3	9
1994	6	10	3	13	10	23			8	3	17
1995	6	10	5	7	12	19			9	3	16
1996	8	9	5	8	12	20			12	0	20
1997	8	9	5	3	17	20	2	2	15	2	22
1998	6	7	11	4	15	19	5	2	18	1	10
1999	6	10	11	5	19	24	8	1	9	0	10
2000	5	8	7	10	13	23	7	7	9	0	9
2001	3	8	5	7	9	16	6	6	6	0	8
2002	0	3	7	0	10	10	6	6	7	0	11
2003	1	8	7	2	12	14	4	7	7	0	10
2004	2	10	5	4	5	9	5	6	6	0	12
2005	3	10	7	2	17	19	7	4	7	0	16
2006	1	10	10	2	18	20	7	6	6	0	15
2007	2	6	9	2	15	17	9	8	4	0	16
2008	0	10	5	1	18	19	7	5	6	0	15
2009	0	10	4	2	9	11	6	7	9	0	18
2010	0	9	2	3	10	13	7	5	6	0	13
2011	0	5	7	2	13	15	5	6	8	0	11
2012	0	6	9	3	13	16	6	6	6	0	11
2013	0	8	2	3	15	18	4	6	11	0	11
2014	1	10	3	5	14	19	5	6	6	1	8
2015	0	10	2	7	13	20	4	6	7	0	8
2016	0	8	7	7	13	20	6	9	7	0	8
2017	0	6	2	7	13	20			8	0	9

(上表は、瓜幕と上美生がセンター、仁宇布が町教委、志比内が学校より提供いただいた資料から作成)

## (2) 存続している山村留学校の事例

○センター方式導入の鹿追町、美深町、芽室町：道内で生き残っている古くからの山村留学校では、鹿追町瓜幕小・中学校と美深町仁宇布小中学校が留学センターを設置し、里親主体からセンター主体に切り替えてきている。歴史は浅く2004年からの黒松内町中ノ川小中、07年その閉校直後から実施している白井川小中の場合は最初からセンター方式である。里親方式だけでは負担の重さから長期間の継続は困難になる。道内では長野県などと異なり家族留学方式を採用した自治体が多く、空き家を利用して提供してきた親子用の公営住宅（教員住宅を含む）が老朽化したとき、改築か中止かの選択を迫られることになる。改築費用の負担は

地方財政の緊迫化とともに困難となってくる。もちろん、新築された留学センター（や親子用住宅）も、年月が経てば改築の時期を迎えて、存続の判断を迫られることにはなるだろう。

道内で最も長い歴史を有する鹿追町瓜幕は、1988年に中学生5人を里親で、89年小学生を親子で受け入れて山村留学をスタートさせたが、5年後の93年に自然体験留学センターを新設し、多様な方式で実施し、最近ではセンターと親子留学を中心に運営されている。芽室町上美生小中学校での山村留学は、少し遅い97年度から導入されたが、それでも20の歴史を有し、センター留学と親子留学の両方式で受け入れている。農業研修生の受け入れも兼ねた農業部局所管の「やまなみ」名称の都市と農村の交流施設が山村留学生センターとしても活用されている。美深町仁宇布では「地域をつなぐ学校」の存続を願って既に1981年から児童福祉法の里親制度を活用して里子を預かり学校に通わせる取り組みを行っており、また、1988年から文部省が推進してきた大自然での生活体験「フロンティアアドベンチャー」<sup>®</sup>に冬行事で取り組むなど、山村留学の豊かな前史もあるが、1990年に山村留学推進協議会を発足させ、91年から山村留学制度を本格的に導入し現在にいたっている（ホスターホーム名称の留学生宿舎や家族留学宿舎も）。

○山村留学と特認校を同時実施の東神楽町志比内小学校（センターはなく、里親から親子留学中心へ）

東神楽町立志比内小学校は山村留学制度と小規模特認校制度の両方を同時に導入した道内では珍しい（唯一の）学校である。児童数の減少に悩む小規模校の存続や活性化のために山村留学や特認校の導入が検討課題になるときに、そのいずれを導入するか話題となることも少なくないようであるが、特認校40年・山村留学30年の道内では、そのいずれか片方が選択されてきており、唯一・志比内小学校で両方が同じ1993年に導入された。東神楽町は、人口1万数百人、旭川市のベッドタウンとして発展してきたが、農村地帯にある志比内小は児童数が減少し、学校の存続と活性化のために、地の利を生かして市内校区外通学と町外・道外からの留学生募集を合わせて取り入れた。特認児童の受け入れは当初の5～6年を除いてはほとんどなく、山村留学生の受け入れが中心となっているが、最近では地元児童1人で、山村留学生によって学校の存続・活性化が可能となっている（児童総数に教職員の子どもを含む年度も多い）。

## おわりに～北海道での山村留学制度と小規模特認校制度の特徴や相違・関連などをめぐって～

### A. 山村留学と特認校の推移に関連して

○山村留学校と小規模特認校はほぼ同じ40年ほどの歴史を有するが、北海道では特認校は40年、山村留学は30年の歴史である。10年遅れの道内山村留学校であるが、ピーク時の2001年頃には特認校より遥かに学校数が多かったが、現在では特認校がはるかに多い。この10年近く山村留学の新規参入は見当たらないが、特認校は新規参入が続いている。

○小規模特認校は当該市町村内での限定的部分的学校選択制で、中・大規模校の生徒で少人数や豊かな自然を教育環境に求める生徒の受け入れを目指したものであるが、山村留学は、山村の小規模校という類似の条件ではあるが、全国の山村留学校と生徒獲得で競争することになる。したがって、全国で、また同じ都道府県内で山村留学校が多くなればなるほど、生徒獲得競争も厳しくなってくる。

○山村留学校は町村立がほとんどで、市立校での実施は、町村立学校が市との合併により市立校に移管した事例のようである。特認校にも町立学校はあるが、大部分は市立学校である。道内最初の山村留学校であった日高町千栄小中学校での検討過程でも、当初は盤溪方式（特認校制度）を検討しながら無理と判断し、山村留学と出会い、これなら実施可能と判断して導入していた。

○東神楽町志比内小学校は1993年に特認校と山村留学を同時に導入した唯一の自治体である。今金町とせたな町は、山村留学と特認校をそれぞれ町内の別学校で導入してきた。せたな町も同様である。北見市も特認

校と山村留学校の両方を有しているが、山村留学については合併による旧町の山村留学を引き継いだことによる。

○札幌市を含む道央の石狩管内は特認校が多いが、山村留学校は存在しないできた。また、旭川、函館、帯広、釧路など地方都市でも、特認校はあっても山村留学校は存在していない。しかし、旭川市のベッドタウンでもある東神楽町が山村留学校として留学生確保にかなり成功してきていることを考えれば、都市とのある程度の利便性も山村留学での留学生獲得にプラスになるのかもしれない。

## B. 山村留学と小規模特認校の「制度」をめぐって

○東神楽町志比内小学校での山村留学の場合、親子留学用と里親用の2種類の契約書があり、前者の親子留学用は留学保護者等を甲、町教委（教育長）と志比内小山村留学推進協議会を乙として、両者の間で住宅賃貸及び就学について契約を、後者の里親用は留学生保護者等を甲、受け入れ家庭を乙として町教委（教育長）と推進協議会（会長）を立会人として契約を結ぶことになっている。地区住民（全戸）とPTA会員を構成員とする民間組織としての志比内小学校山村留学推進協議会を中心に運営されているが、町教委（教育長）が、契約書の当事者や立会人として明記されており、行政の支援・関与が位置付けられている。

小規模特認校については「東神楽町就学指定変更に関する取扱い要綱」が制定されていて、その第1条（趣旨）で、学校教育法施行令第8条及び同法施行規則第33条に基づいて指定した就学校を変更することができる場合の要件及び手続等が定められており、就学変更基準を定めた4条別表の中の「教育的配慮」項目に「特認校に入学する」理由があり、その具体例として「小規模校の持つ特色の中で児童に教育を受けさせたい場合（志比内小学校）」と明記されている。

○美深町仁宇布小中学校山村留学の場合、目的、定義、教育委員会の責務、推進協議会、山村留学の募集基準、留学期間、申し込み及び契約、ホスターホーム留学の保護者負担等、ホスターホームの責務等、親子留学契約と保護者負担等、町の経費負担、解約、負担金の請求、補足の14条で構成された「美深町山村留学制度推進要綱」が2006年4月25日教委要綱第1号として制定され、それに基づいて運営されている。第3条の教育委員会の責務では「教育委員会は山村留学への積極的な支援を行うものとする。2 教育委員会は、地域と協力し、留学生の健全育成及び児童生徒と保護者ができるだけ安心して生活できるよう努めるものとする」と表記されている。そして、山村留学児童の受け入れは、町、教育委員会、地域及び山村留学の目的に賛同する者で構成する仁宇布山村留学制度推進協議会を設置して行うと規定（4条）され、それを受けて「仁宇布小中学校山村留学制度推進協議会規約」が制定されている。上述の東神楽町志比内小の場合の運営協議会構成は地区住民とPTAであったが、美深町仁宇布小中学校山村留学推進協議会規約は「町、教育委員会、仁宇布小中学校PTA、校下地域住民及び本会の目的に賛同する者」（4条）と、町や教委も構成員で、役員について「会長は役員会において選出し、副会長には教育長、事務局長には仁宇布小中学校長をもって充てる」（5条）とも規定している。

○学校教育法施行令は第5条で通学区域指定を義務づけながら、他方で第8条等によって保護者の申し立てによる弾力的運営も容認してきた。1977年に札幌市が導入した小規模特認校制度はこの施行令8条による弾力的運営の一環として実施されてきたようであるが、第5条に基づいて制定されている「通学区域設定規則」での言及はなく、また、小規模特認校制度実施要領でも通学区域規則との関連に触れた記述はない。そのため初期の道内特認校実施規定等は、法制的関連があいまいなまま教育委員会内部文書として存在している場合が多いようである。

○特認校制度の根幹は学校教育法施行規則にもとづく通学区域制度であろうが、山村留学制度の根幹は受け入れ児童家庭代行施設、留学センターや里親制度であろう。特認校が通学区域制度として学校制度に位置



づくのに対して、山村留学制度は社会教育制度の領域といえようか。山村留学制度は、学校と地域関係者が共同で設立している非法制的制度、住民活動組織として始まったが、特認校は学校制度として始まった。したがって、制度論として土俵が同じではない。

○創始者である青木氏にとって山村留学は、「わが国の山村に残された貴重な財産である自然と文化を、青少年教育に役立てるといふ画期的な試み」であり、その進め方は「社会教育団体としての山村留学団体が、その自治体の教育機関と密接な連携を保ちつつ、多彩な教育活動を展開する」ことであった (p.243)。また、山村留学という教育方法は、「いろいろある家庭教育の方法の中の、1つの有効な選択肢」であり、「混迷する今日の青少年教育問題解決の、1つの有効な教育方法である」とも述べている。従って青木氏にとって山村留学の力点は農家（里親方式）や山村留学センターでの生活体験にあり、学校生活それ自体への関心は大きくなく、付随的であろうか。山村留学制度は社会教育制度に位置しているようである。青木氏は17年間の中学校教師生活を経て、より自由な教育活動を求めて、家庭教育や市少年教育に取り組んだ。

道内では道教委も市町村教委も山村留学担当は学校教育課のようであるが、長野県では県教委も大町市(山村留学第1号旧八坂村)教委も山村留学を生涯学習課が担当しているようである(各ホームページ)。

○我が子を長野の山村留学に出した大阪の元中学校教師の三好惇二の著書「山村留学に行きませんか」(悠光堂2015)では全国各地の山村留学地域を訪問した報告も掲載されているが、北海道の場合、センター方式として①瓜幕自然体験留学センター、②仁宇布小中学校、家族留学として①置戸町、②東神楽町志比内小学校、③新得町富村牛小中学校、④北見市旧留辺蘂町瑞穂小中学校の山村留学の6例が取り上げられ、新十津川町吉野が最初という家族留学方式の広がりへの異論の存在や意義にも言及している。

## 注及び参考文献

- ① 拙稿(2017.8)「北海道における小規模特認校制度の導入と展開」(「北海道教育大学紀要」教育科学編 第68巻1号)
  - ② 拙稿(2018.1予定)「関東地方における小規模特認校制度の導入と展開～東京都と栃木県を中心に～」(「へき地教育研究」第72号、北海道教育大学学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門)
  - ③ 拙稿(2017.2)「現地新聞報道などから考える小規模特認校制度の導入と展開～全国2番目・室蘭市(喜門岱小学校)の事例を通して～」(「北海道教育大学紀要」教育科学編 第67巻2号)
  - ④ 松原清司(1998.2)「明日を見つめて：自分史で綴る北海道最初の山村里親留学」自費出版
  - ⑤ 音調津小・中学校閉校記念協賛会(2007.3)「音調津小・中学校閉校記念誌」
  - ⑥ 仁宇布小中学校開校100周年記念誌「にうぶ」(2011.5.12)、北都新聞社(1999)「自然体験 北の子ら」
- その他、参考にした文献は多いが、スペースの範囲内で、下記の紹介に留める。貴重な資料の閲覧や提供をいただいた各地の図書館、教育委員会、学校、山村留学センター、育てる会などの方々にお礼を申し上げます。
- ・(1998.2)日高町立千栄小中学校閉校記念誌「想」1998年2月8日
  - ・育てる会(2002.5)「山村留学総合効果の検証」財団法人育てる会
  - ・NPO法人全国山村留学協会(2004.3)「全国の山村留学の実施状況調査報告書」
  - ・川前あゆみ・玉井康之(2005)「山村留学と子ども・学校・地域」高文堂書店
  - ・鹿追町瓜幕留学制度20周年記念誌(2007)「留学の故郷うりまく」・新十津川町吉野小学校閉校記念誌(2008)「よしの桜」
  - ・伊藤健治他(2009)「過疎農山村の山村留学と地域づくり～北海道芽室町上美生地区のケース～」(「公教育システム研究」)
  - ・三好惇二(2015)「山村留学へ行きませんか」悠光堂。
  - ・青木孝安(2015)「山村留学奮戦記」育てる会、
  - ・青木孝安(2016)「山村留学 生まれ変わる子ども、親、村」農文協

(岩見沢校特任教授)